

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		環境博覧会の開催			款	6	項	1	目	1	事業	3	整理番号	434				
担当部課名		環境清掃部環境課			係名	環境活動担当			連絡先電話番号	3398-3195			昨年度整理番号	509 枝番号				
上位施策No・施策名		18 環境配慮行動の推進												予算事業区分				
事務事業の概要	事業開始		平成	▼	13	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	1	政策番号	3	施策番号	2	事業コード	9	<input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業	
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理		すべての区民、団体、企業		根拠法令等		(1) 杉並区21世紀ビジョン (2) 環境基本計画									
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		区民、事業者が環境配慮行動の必要性と重要性を理解して行動できるようにする。		活動指標名(式)		(1) 環境博覧会来場者数 (2) 出展・協力団体数											
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		高井戸地域区民センターを会場に毎年10月に、区民、環境団体、企業、行政が協働して実行委員会を開催する。環境への理解を含め、環境配慮行動が日常生活や活動に結びつくように多彩な企画・イベントを開催する。		成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		成果指標名(1) 環境博覧会来場者数 算定式・指標の説明等 来場者/区人口 成果指標名(2) (代)出展・協力団体数 算定式・指標の説明等											
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%					
			実績		計画		実績		計画		実績		22年度					
指標	活動指標(1)		人	15,188	20,000	15,852	20,000	17,554	20,000	0			87.8					
	活動指標(2)		団体	127	130	117	130	112	130	0			86.2					
	成果指標(1)		%	3	4	3	4	3	4	0			80.7					
	成果指標(2)		団体	127	130	117	130	112	130	0			86.2					
総事業費・コスト把握	事業費		千円	9,998	10,000	9,883	10,000	9,991	10,000	20年度予算執行率%		99.9						
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 平成22年度は、杉並の環境清掃問題の原点の地である現行会場が、清掃工場建替工事のため使用できないことから、開催を休止することも視野に実行委員会で検討していきます。								
	(内)委託費		千円	0	0	0	100	99	100									
	職員数(常勤 非常勤)		人	2.30 0.28	2.00 0.00	2.21 0.50	1.90 0.00	2.10 0.00	1.20 0.50									
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	20,838	18,280	20,199	17,195	19,005	10,860									
		(内)非常勤職員分	千円	792	0	1,385	0	0	1,400									
	総事業費 + +		千円	31,628	28,280	31,467	27,195	28,996	22,260									
	単位あたりコスト (-)÷		円	2,082	1,414	1,985	1,360	1,652	1,113									
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0					0				
		国からの補助金等		千円	0	0	0	0	0					0				
		都からの補助金等		千円	0	0	0	0	0					0				
その他の補助金等		千円	0	1,000	1,000	1,000	1,000	1,500										
特定財源計 + + +		千円	500	1,000	1,000	1,000	1,000	1,500										
差引:一般財源 -		千円	31,128	27,280	30,467	26,195	27,996	20,760										
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0										

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 434

20年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費(千円)
(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	環境博覧会の開催(ポストイベントを含む)			
	その他()			0
(2)事業実績	過去最高の17,554人の来場者があり、来場者にも好評でした。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成13年度から平成20年度までに8回の博覧会を開催してきましたが、3回目からは区民、企業などの協働が進んでいます。		
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	企画、内容、規模などたいへん充実したものであるとの評価を来場者、協力団体から得ています。		
	今後の予測	高井戸清掃工場の建替えに伴い、平成22年度以降高井戸区民センター前広場にプレハブの建設が予定されていることから、広場やセンター内を使用した現行規模の環境博覧会は最低でも数年はできなくなる見込みです。		
事業のあり方点検	左の理由または具体的内容			
	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	環境配慮理念の共有化や協働意識の向上に寄与できる事業です。		
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()			
	成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	会場に足を運ぶきっかけになりうる企画を準備し、来場者が他の出展に接する中で環境配慮行動の重要性が感じ取れるようにして行きます。		
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	事業の性格から考えて、一般参加者(来場者)から入場料を徴収することはなじみません。		
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	今日の重要かつ新たな課題について、区から参加を要請する場合に、出展に要する経費を出展者に自己負担させることは理解を得にくい面があります。			
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体((3)へ)		
	(3) 協働等の形態 協働[実行委員会・協議会]	(4) 協働等の今後のあり方 推進		
評価と課題	区民、団体、企業が実行委員会を構成し、企画段階から区とともに主体的に活動しています。環境博覧会を通じて、区民一人ひとりの環境配慮行動に一層の広がりや深まりが生まれるよう、今後、開催方法や内容等について、実行委員会ですらに検討していく必要があります。			

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	● 増	○ 現状維持	○ 減	コスト:	○ 増	● 現状維持	○ 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	希少金属を廃家電から抽出する都市鉱山の展示、エコポイントラリーで得た環境博覧会会場内で使用できる金券を杉並区みどりの基金に寄附すると組を新たに行い、好評を得ました。							
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうするかたち)	事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成22年度以降の環境博覧会については今年度の実行委員の任期中に結論を出します。							
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	現行会場はかつての「ごみ戦争」ゆかりの、杉並の環境清掃問題の原点の地であり、また、交通の便も良く、スペース的にも多くの出展者、来場者に対応できる場所です。他会場で開催することの是非も含めて実行委員会で検討していきます。							
22年度方針	(1)22年度予算見積の方向性	○ 大幅増	○ 増	● 増減なし	○ 減	○ 大幅減	○ 予算なし		
	(2)理由	予算見積の段階では、実行委員会として平成22年度の環境博覧会開催についての結論に至っていない可能性があるため、現段階では増減なし、とします。							

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名	省エネ行動の推進			款	6	項	1	目	1	事業	4	整理番号	435		
担当部課名	環境清掃部環境課			係名	地球温暖化対策担当			連絡先電話番号	3398-3195			昨年度整理番号	510 <small>枝番号</small>		
上位施策No・施策名	18 環境配慮行動の推進			予算事業区分											
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	15年度	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	1	政策番号	3	施策番号	2	事業コード	6	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input checked="" type="checkbox"/> 主要事業
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理			根拠法令等	(1) 省エネ法 (2) 杉並区住宅用太陽光発電システム機器設置補助金交付要綱									
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	区民、事業者、NPO等団体、行政(区)			活動指標名(式)	(1) 太陽光発電システム機器設置補助件数 (2)									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	平成18年6月策定の「杉並区地域省エネ行動計画」に基づき、区内の二酸化炭素(CO2)排出量削減目標の達成を目指す。 省エネに寄与する機器を導入する区民に対して助成を行う。			成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標	成果指標名(1)	杉並区年間二酸化炭素(CO2)排出量								
					算定式・指標の説明等	成果指標の数値は、集計の関係上、現在18年度数値が最新となっています。									
					成果指標名(2)										
					算定式・指標の説明等										
区分	単位	18年度		19年度		20年度		21年度計画	目標値22年度	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%				
		実績	計画	実績	計画	実績									
指標	活動指標(1)	件	67	75	74	100	72	120	120	60.0	72.0				
	活動指標(2)														
	成果指標(1)	kt	1,600			-	-		1,462	#VALUE!	#VALUE!				
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費	千円	17,189	21,727	17,546	30,521	19,329	34,184	20年度予算執行率% 63.3						
	(内)投資的経費等	千円	0	0	0				特記事項						
	(内)委託費	千円	3,420	3,500	3,415	2,618	2,325	2,170	省エネ相談窓口や出前ミニ講座などの新規事業の開始と助成事業の拡大により、事業費が増となっています。 都が、平成20年8月末に平成21年度から太陽光発電を中心とした太陽エネルギー利用機器の大幅な助成を行うことを発表したことから、区の助成金との併給を希望する申請者が申請を見送り、助成実績が計画件数に達しなかったため、執行率が低くなっています。 成果指標の数値は、集計の関係上、現在18年度数値が最新となっています。						
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.94 0.90	1.00 0.90	1.22 0.70	1.40 0.50	1.50 0.60	1.90 1.00							
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	8,516	9,140	11,151	12,670	13,575				17,195			
		(内)非常勤職員分	千円	2,547	2,493	1,939	1,400	1,680				2,800			
	総事業費 + +	千円	28,252	33,360	30,636	44,591	34,584	54,179							
	単位あたりコスト (-)÷	円	421,672	444,800	414,000	445,910	480,333	451,492							
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0	0				0			
		国からの補助金等	千円	0	0	0	0	0				0			
		都からの補助金等	千円				0	0				3,750			
その他の補助金等		千円				0	0	0							
特定財源計 + + +		千円	0	0	0	0	0	3,750							
差引:一般財源 -		千円	28,252	33,360	30,636	44,591	34,584	50,429							
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 435

20年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費(千円)
		(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	住宅用太陽光発電システム機器設置補助	72
	省エネ相談窓口の開設	23	回	438
	省エネ出前ミニ講座の開催	21	回	74
	省エネWeb運営管理(細)			1,025
	その他(省エネ懇談会・講演会の開催、ポスター作成など)			4,945
(2)事業実績	二酸化炭素(CO2)削減に向け「杉並区地域省エネ行動計画」に基づき、新たに省エネ相談窓口・出前ミニ講座事業を開始しました。 また、Webサイトを情報提供の場としてより活用していただくため、大規模な改修をしました。さらに運輸部門の省エネ推進を図るため、事業用エコドライブ支援機器導入助成事業を開始しました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成15年4月1日 世帯数 273,664 人口 510,952 平成21年4月1日 世帯数 292,785 人口 527,942
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	省エネの意識はあるが、何をどうすればよいかとの質問や相談があります。その一方、省エネに関しての様々なアイデアが区民から寄せられています。
	今後の予測	省エネに対する区民や事業者の意識・関心に濃淡がありますが、全体としては省エネに関する意識・関心は向上し、省エネ家電や電気自動車等の省エネ技術の進歩が著しく進むものと考えられます。また、法制度の改正により、区民、事業者、行政ともに年々更なるエネルギー消費量の削減が求められるようになります。

事業のあり方点検	左の理由または具体的内容	
	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	区的环境政策は省エネ、省資源、緑化対策を柱としており、施策「環境配慮行動の推進」と「省エネ行動の推進」はその中心となるものです。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	省エネに関する様々な情報を、広く適切に提供することで、ある程度の成果向上が図れると考えています。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	太陽光発電システム機器などの補助内容や対象機器等を見直すなど、引き続き効果的な支援のあり方を検討していく必要があります。
(4) コストを下げる余地はあるか ある[手段・方法の変更](具体的内容)	補助対象機器の価格動向、普及程度を見極め、補助額の引き下げやより省エネに効果的でコスト性に優れた機器への移行等を検討していきます。	

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体((3)へ)
	(3) 協働等の形態 協働[実行委員会・協議会]	(4) 協働等の今後のあり方 推進

評価と課題	環境基本計画で定めた二酸化炭素排出量を平成22年度までに平成2年度を基準年度として2%削減する目標のため、二酸化炭素排出量の4割以上を占める家庭、約3割を占める運輸自動車に対し、太陽光発電機器やエコドライブ支援機器を助成し、省エネ相談を行い、家庭で出来る省エネについて、節約金額も記載したリーフレットを配布し好評を得ています。しかし、区の二酸化炭素排出量は基準年度より7.2%増えており、目標達成には自然エネルギーや様々な省エネ機器の大幅な導入により地域のエネルギー効率を高める必要があります。
-------	---

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	● 増	○ 現状維持	○ 減	コスト:	● 増	○ 現状維持	○ 減	
	(1) 前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	省エネ作戦Webサイトの大幅な手直しを行い、使いやすさ・提供情報の多様性・質の向上を図りました。また、21年度より助成対象機器に太陽光発電機器のほか、太陽熱温水器・高効率給湯器等も加えました。							
	(2) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入	啓発事業等の実施により省エネ意識の向上を図ることで、ある一定程度の成果向上は期待できます。しかし、飛躍的なエネルギー消費量の削減が求められる現在、確実に継続的に成果向上を図ることのできる再生可能エネルギー機器等の普及は不可欠であり、導入の動機付けとなる助成事業の継続・拡大は必要であると考えます。							
(3) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	省エネに関心のない家庭や事業者、若年層を中心とした単身世帯への啓発をいかに進めていくかが課題で、アースアワーなどのイベント・キャンペーンの他、省エネで節約できた例をPRする等、あらゆる機会をとらえて粘り強く啓発活動を行います。								
22年度方針	(1) 22年度予算見積りの方向性	● 大幅増	○ 増	○ 増減なし	○ 減	○ 大幅減	○ 予算なし		
	(2) 理由	太陽光発電を中心とした再生可能エネルギー機器・省エネルギー機器導入に対する助成事業の拡大が必要です。							

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 436

20年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費(千円)
		(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	カエルくらぶ活動支援	
	環境リーダー養成講座(委託)			1,500
	子ども・親子環境講座(委託)			390
	我が家の省エネアイデア募集表彰			155
	その他()			241
(2)事業実績	環境基本計画では平成22年度までに環境リーダーを120名養成することとなっていますが、平成20年度に180名に達し、養成講座修了者のうち、環境団体を結成した3団体は、区の事業に協力するなど活発に活動しています。カエルくらぶに関しては、カエルくらぶ発足の平成14年以降、さまざまな環境団体が結成され、環境情報館登録団体は37団体に増加し、カエルくらぶは環境配慮行動の裾野を広げる使命を果たしたとして、平成21年5月に解散しました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	今後の予測
	平成20年にサミットが日本で開催され、特に地球温暖化防止の問題が大きなテーマとして各種報道で取り上げられています。また、国の施策として日本版グリーンニューディールとも言うべき太陽光発電助成や省エネ家電エコポイント制、低公害車優遇策など環境を重視した施策が打ち出されています。	子ども・親子教室は参加の申込は少ないものの参加者の満足度は高く、喜ばれています。我が家の省エネアイデアは、Webサイトで紹介していますが、誰でも実践できるもので、好評を得ています。	子ども・親子環境講座は委託実施しており、参加者の満足度は高いものの参加者の広がりが少ないため、周知や開催時期を工夫していく必要があります。省エネ製品の開発や補助制度の進展により、区民の省エネへの関心が高まるのが予想されます。

事業のあり方点検	左の理由または具体的内容	
	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	環境配慮行動を地域に根ざしたものにすることで、地域での啓発活動や子どもへの知識の普及は重要です。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	区民が参加しやすい時期、内容などの検証をします。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	工作材料などの実費徴収は妥当と考えます。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容)	委託先が協賛団体などと協力していくことで経費を削減していくことにより、委託料の削減につながる可能性はあります。

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体((3)へ)
	(3) 協働等の形態 協働[委託]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続

評価と課題	子ども・親子環境講座は、環境教育として一定の成果があり参加者の満足度も高いため、参加者が増える工夫をしつつ、今後ともNPOと協働して推進していきます。省エネアイデア表彰制度は、マンネリにならないよう手法を工夫して実施します。
-------	--

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 子どものみの講座を開催しましたが、親が子どもと離れることを不安に感じるが多く、子ども・親子講座に変更しました。		
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成22年度の省エネアイデア表彰制度は、なみすけなどの絵をモチーフにして「エコかるた」の募集を行います。		
(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 省エネアイデア募集は応募者が中高年齢者がほとんどであり、子どもの応募が少ないことから、環境配慮行動を広めるために、年度当初から子どもたちにもPRして作品を集め、優秀作品の選定を杉並区地域省エネ懇談会で行います。			
22年度方針	(1)22年度予算見積りの方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2)理由 子ども・親子環境講座、省エネアイデア募集とも現行予算内で、多くの参加や応募が得られるよう工夫して実施します。	

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		ISO14001等の推進			款	6	項	1	目	1	事業	8	整理番号	439						
担当部課名		環境清掃部環境課			係名	環境マネジメント担当			連絡先電話番号	3735			昨年度整理番号	514 枝番号						
上位施策No・施策名		18 環境配慮行動の推進			予算事業区分															
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	11	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業 分野			1	政策番号	3	施策番号	2	事業コード	8	<input type="checkbox"/>	行革計画事業	<input checked="" type="checkbox"/>	主要事業
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理			区ISO推進: 区(教育機関を除く)及び区職員等 普及啓発: 区内事業者等			根拠 法令等			(1) 杉並区環境方針 (2) 杉並区環境マネジメントシステム規程・要綱・要領									
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか)			国際規格であるISO14001のシステムに基づき、区及び職員が率先して環境配慮行動に取り組む。 事業者による自主的な取組みを支援することにより、杉並区の地域としての環境配慮行動の推進を図る。			活動指標名(式)			(1) 認証取得、定期審査又は更新審査 (2) 環境目的・環境目標の項目数									
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順)			区がISO14001の認証を取得し、率先して環境配慮行動に取り組む。 区内事業者による環境マネジメントシステム構築の支援する。			成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標			成果指標名(1) 主要省エネルギー・省資源の実績による二酸化炭素(CO2)削減率 算定式・指標の説明等 H11年度比 成果指標名(2) 区の支援事業により環境マネジメントシステムを構築した事業者数 算定式・指標の説明等									
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%							
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	22年度										
指標	活動指標(1)		回	1	1	1	1	1	1	1	1	100.0	100.0							
	活動指標(2)		件	51	51	51	60	60	61	61	61	98.4	100.0							
	成果指標(1)		%	16	13	13	16	16	17	17	17	92.9	98.1							
	成果指標(2)		件	5	8	6	7	3	7	7	7	42.9	42.9							
総事業費・コスト把握	事業費		千円	3,948	6,980	4,685	4,175	2,399	4,111	20年度予算執行率%			57.5							
	(内) 投資的経費等		千円	0	0	0	0	0	0	特記事項										
	(内) 委託費		千円	1,344	2,608	2,481	1,491	1,363	1,491	20年度実績及び21年度実績に基づく21年度計画については、7月末頃に確定します。 登録審査料の変更(更新から登録)、認証所得補助金単価及び件数の減により事業費が減少しました。 認証取得補助金については、実績(ISO認証取得助成2件、その他2件)により、執行残が発生しました。 実施状況報告書を庁内印刷したことにより、執行残が発生しました。										
	職員数(常勤 非常勤)		人	2.16	0.00	2.00	0.00	2.19	0.00					2.00	0.59	2.18	0.61	2.00		
	人件費	(内) 常勤職員分(超勤分含)	千円	19,570	18,280	20,017	18,100	19,729	18,100											
		(内) 非常勤職員分	千円	0	0	0	1,652	1,708	0											
	総事業費 + +		千円	23,518	25,260	24,702	23,927	23,836	22,211											
	単位あたりコスト (-) ÷		円	23,518,000	25,260,000	24,702,000	23,927,000	23,836,000	22,211,000											
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0					0						
		国からの補助金等		千円	0	0	0	0	0					0						
		都からの補助金等		千円					0					0						
その他の補助金等		千円					0	0												
特定財源計 + + +		千円	0	0	0	0	0	0												
差引: 一般財源 -		千円	23,518	25,260	24,702	23,927	23,836	22,211												
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0												

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 439

20年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費(千円)
		ISO14001更新審査業務委託	1	件
(1)主な取組み (執) (細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	環境マネジメントシステム(EMS)構築支援補助	3	件	300
	環境マネジメントシステム構築セミナーの開催(自治体イニシアティブプログラム)	5	回	0
	その他(ポスター等印刷費)			1,013
(2)事業実績	平成11年度比で約2,087トンのCO2を削減、約1億2,500万円の光熱水費を削減することができ、環境目的・目標の達成割合は82.4%となりました。成果の周知として区施設ごとに省エネ達成度ポスターを掲示しています。環境マネジメントシステム認証取得経費助成により、区内事業者の自主的な取組みを支援し、地域としての環境配慮行動の推進を図りました(補助件数3件)。また、環境マネジメントシステム構築セミナー(自治体イニシアティブプログラム)を実施し環境配慮行動を広げました(11社参加)。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成13年6月1日からシステムの運用を開始し、同年10月12日にISO14001の認証を取得しました。外部審査については、2004年版規格改訂審査・19年度定期審査を受審、規格に基づきシステムが維持管理されていると判定されました。省エネ行動については一定の定着は見られるものの使用量は増加傾向にあります。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	システムの中で、運用等に関する情報の集約を定めており、その中で区の継続した努力や中・長期的な取組を望む意見が寄せられています。反面、一部の職員からは、ISO14001に替え、区独自の環境基準を定めたり、区内事業者や区民とともに新基準に沿って活動していくことで、負荷の少ないまちづくりを目指すべきであるとの意見もあります。
	今後の予測	引き続き、杉並区地域省エネ行動計画の行政の役割として、ISO14001環境マネジメントシステムの継続的改善を図る必要があります。また、地域における環境配慮行動推進の一環として、事業者等の自主的な取組みに対する区の積極的な支援が必要です。

事業のあり方点検	左の理由または具体的内容	
	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	区自らが、環境負荷・環境保全の両面について率先行動として継続的改善に取り組むことにより、区民・事業者の自主的な取組を促進するなど、地域における環境配慮行動の推進に寄与することができます。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(へ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	ISO14001はシステムの運用管理等であるため、具体的な成果の向上は、システムに関連する省エネ機器の拡充や緑化推進事業の充実などの事務事業の拡充や、職員の意識向上が必要になります。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	区役所のISO14001の推進については、受益者負担の考え方になじみません。地域におけるシステムの普及は事業者の自主的な取組見に対する行政の支援であり、効果的な支援内容を常に検討する必要があります。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[その他](具体的内容)	区役所のISO14001の推進については、引続き、事務の効率化を検討実施します。

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体((3)へ)
	(3) 協働等の形態 協働[事業協力]	(4) 協働等の今後のあり方 推進

評価と課題	ISO14001の認証取得により、第三者である認証機関から適正な審査を受けることは、公正性や職員の意識向上の観点から必要と考えます。昨年、環境マネジメントシステム報告書の書式について、第三者機関による定期審査時の助言により、前年度との比較を容易にしつつ記載量を減らすなどの大幅な改善を行いました。職員の一層の意識啓発、実践が課題です。また、企業対象の自治体イニシアティブプログラムについても、今後充実していきます。
-------	---

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 環境マネジメントシステム構築セミナーの開催(自治体イニシアティブプログラム)を発展させていくことにより、区内事業者のEMS認証取得支援を充実させます。	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 事務執行の効率化を図りつつ、引続き、区役所の環境マネジメントシステムの継続的改善を推進します。区内事業者のEMS認証取得支援については、システムの構築を目指す区内事業者に対する積極的な支援を、対象者数を徐々に増しながら実施していきます。	
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 EMSの構築支援についてはPR不足が指摘されていることから、広報、HPや事業者会合などあらゆる機会をとらえて周知を行います。	
22年度方針	(1)22年度予算見積りの方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2)理由 地域における環境配慮行動の拡充を図るため、環境マネジメントシステムの構築を目指す区内事業者に対する補助対象者数を順次増していきます。また、平成22年度は更新審査になるため、審査費用が増加します。	

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		自然環境の保全			款	6	項	1	目	2	事業	3	整理番号	443							
担当部課名		環境清掃部環境課			係名	地球温暖化対策担当			連絡先電話番号	3398-3195			昨年度整理番号	518 枝番号							
上位施策No・施策名		18 環境配慮行動の推進												予算事業区分							
事務事業の概要	事業開始		昭和	▼	60	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業	分野	1	政策番号	3	施策番号	2	事業コード	7	<input type="checkbox"/>	行革計画事業	<input type="checkbox"/>	主要事業	
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理			自然環境保全に関心のある区民、団体など		根拠法令等		(1) 自然環境保全法 (2) 環境基本法											
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		区民が生き物の名前や生息地を知ることにより自然を身近に感じ、環境保護の意識を高める。 動植物の生息状況を正確に把握し記録に留め、自然保護の指標とする。			活動指標名(式)		(1) 会報「すぎなみの街と自然」発行回数 (2) 「杉並区自然環境調査報告書」発行部数													
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		「自然環境調査報告書」「河川生物調査報告書」を5年毎に発行する。 会報「すぎなみの街と自然」を発行する。 杉並環境マップWebを管理・運営する。			成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		成果指標名(1) 生き物アンケート調査回答回収率 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) (代)自然観察会参加人数 算定式・指標の説明等													
区分		単位	18年度		19年度				20年度				21年度	目標値	目標値に対する	計画に対する					
			実績		計画		実績		計画		実績		計画	22年度	20年度の	20年度の					
指標	活動指標(1)		回	5		5		5		5		4		5	5	80.0	80.0				
	活動指標(2)		部	0		300		300		0		0		0	0						
	成果指標(1)		%	30		60		36		60		69		60	114.6	114.6					
	成果指標(2)		人	38		60		49		60		32		0	0	53.3					
総事業費・コスト把握	事業費		千円	11,080		11,065		10,822		1,040		869		6,395	20年度予算執行率%		83.6				
	(内)投資的経費等		千円	0		0		0		0		0		0	特記事項						
	(内)委託費		千円	9,872		10,150		10,064		638		548		5,974	平成21年度以降の自然観察会については、NPOに委託して開催している同種類の事業に統合整理します。						
	職員数(常勤 非常勤)		人	1.00	0.30	1.00	0.30	1.00	0.10	0.40	0.00	0.50	0.45	0.30	0.50						
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	9,060		9,140		9,140		3,620		4,525		2,715							
		(内)非常勤職員分	千円	849		831		277		0		1,260		1,400							
	総事業費 + +		千円	20,989		21,036		20,239		4,660		6,654		10,510							
	単位あたりコスト (-)÷		円	4,197,800		4,207,200		4,047,800		932,000		1,663,500		2,102,000							
	財源	受益者負担分		千円	0		0		0		0		0		0						
		国からの補助金等		千円	0		0		0		0		0		0						
都からの補助金等		千円	/		/		/		0		0		0								
その他の補助金等		千円	/		/		/		0		0		0								
特定財源計 + + +		千円	0		0		0		0		0		0								
差引:一般財源 -		千円	20,989		21,036		20,239		4,660		6,654		10,510								
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0								

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 443

20年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費(千円)
(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	会報「すぎなみの街と自然」発行(委託等)	4	回	659
	杉並環境マップWebのデータ整備(委託等)			210
	その他()			0
(2)事業実績	平成20年度は自然環境調査等の実施がないため、会報の発行を行いました。身近な生物のことが良くわかる、と好評でした。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	杉並区における高等植物の出現種類数は昭和60、61年=776種、平成17、18年=887種となっています。		
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	杉並区の自然環境調査報告書は、周辺自治体では見られないすばらしいものなので、是非これからも続けて欲しいという声が寄せられています。		
	今後の予測	区内の企業グラウンド等の再開発が進む中、自然環境調査、河川生物調査は区の自然環境の状況の重要な資料であり、継続して調査を実施し、推移を明らかにしていく必要があります。		
事業のあり方点検	左の理由または具体的内容			
	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	調査報告書は、自然保護を啓発していく上での貴重な指針です。また会報は、区内の身近なテーマを題材としており、自然環境の変化などに関心を持つことにより、施策の実現に貢献しています。		
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	ホームページに掲載している報告書を、さらに広くPRし、調査の意義を訴えていきます。		
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	報告書は適正な価格で頒布しています。また会報は、無償ボランティアである生き物アンケート調査協力者への配付であり、受益者負担を求めることは適切ではないと考えています。		
(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	調査の継続性を保てる範囲で、調査地点などを見直ししていくことが考えられます。			
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体((3)へ)		
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続		
評価と課題	自然環境調査は、区民ボランティア(生き物アンケート調査協力員)の協力を得て実施されており、自然環境保全に関する区民意識を高めており、今後も区民と協働で事業を展開して行きます。第5次自然環境調査では昆虫類は増加したものの、両生類、爬虫類が減少していることから、水辺の保全や雨水の浸透などの対策が求められます。			

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	○ 増	● 現状維持	○ 減	コスト:	○ 増	● 現状維持	○ 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	会報のメール配信を検討しましたが、パソコンを所有していない生き物アンケート調査協力者が想定されるため、現行の紙ベースでの送付を行っています。							
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうするかたちに)	事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成24年度の第6次自然環境調査に向けて、平成22年度から生き物アンケート調査協力員に調査を依頼することになるため、調査の継続性を保ちつつ調査地点の見直し等の検討を今年度中に行います。							
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	生き物アンケート調査協力員に調査を依頼し、自然環境調査報告書のまとめを外部委託していること、5年に1度の調査であるため、担当者の課題の認識が希薄になる恐れがあり、事業実施をマニュアル化するなど調査手順の伝承が円滑に行われるようにすることが重要です。							
22年度方針	(1)22年度予算見積りの方向性	○ 大幅増	● 増	○ 増減なし	○ 減	○ 大幅減	○ 予算なし		
	(2)理由	第6次河川生物調査は平成21年度で終了しますが、第6次自然環境調査に向けての調査委託を予定しているため、金額の増が見込まれます。							

平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		あんさんぶる荻窪の維持運営経費				款	6	項	1	目	4	事業	6	整理番号	458		
担当部課名		環境清掃部環境課				係名	地球温暖化対策担当			連絡先電話番号	3398-3195		昨年度整理番号	519		枝番号	
上位施策No・施策名		18 環境配慮行動の推進				予算事業区分											
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	16	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	1	政策番号	3	施策番号	2	事業コード	7	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業	
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理					施設を利用する区民・環境団体・その他団体・事業者など		根拠法令等	(1) 杉並区立すぎなみ環境情報館条例 (2) 杉並区立すぎなみ環境情報館条例規則							
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	区民が環境情報館を活用して、環境配慮行動を行えるよう啓発する。 環境団体等が、自発的に講座・講演会などを開催し、環境配慮行動を広める活動を行う。					活動指標名(式) (1) 環境学習室の利用回数 (2) 環境団体登録数										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	すぎなみ環境情報館を区民、団体、事業者などの環境に関する情報収集や情報交換、政策提言等の環境活動の場の提供を行うとともに情報発信の場としていく。 あんさんぶる荻窪の安心、安全な施設運営管理を行う。					成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 環境学習室の年間利用率 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等										
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%				
			実績		計画		実績		計画		実績		22年度				
指標	活動指標(1)		回	908	1,000	901	1,000	918	1,000	1,000	1,000	91.8	91.8				
	活動指標(2)		団体	30	35	33	38	37	40	45	82.2	97.4					
	成果指標(1)		%	85	93	84	93	86	95	95	90.1	91.9					
	成果指標(2)																
総事業費・コスト把握	事業費		千円	26,853	27,941	26,564	29,801	27,941	28,024	20年度予算執行率%		93.8					
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0	0	0	0	特記事項							
	(内)委託費		千円	23,219	22,657	22,387	22,931	22,574	23,374								
	職員数(常勤 非常勤)		人	1.00 0.00	1.00 0.80	1.10 0.70	1.10 0.50	1.20 0.70	0.30 0.50								
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	9,060	9,140	10,054	9,955	10,860	2,715								
		(内)非常勤職員分	千円	0	2,216	1,939	1,400	1,960	1,400								
	総事業費 + +		千円	35,913	39,297	38,557	41,156	40,761	32,139								
	単位あたりコスト (-)÷		円	39,552	39,297	42,794	41,156	44,402	32,139								
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0	0							
		国からの補助金等		千円	0	0	0	0	0	0							
		都からの補助金等		千円				0	0	0							
		その他の補助金等		千円				0	0	0							
特定財源計 + + +		千円	0	0	0	0	0	0									
差引:一般財源 -		千円	35,913	39,297	38,557	41,156	40,761	32,139									
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 458

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内容	規模	単位	事業費(千円)
		あんさんぶる荻窪の維持管理(執)			12,658
		すぎなみ環境情報館の事業運営(執)			15,283
		その他()			0
(2)事業実績	環境関係の講座などをNPOに委託し(104回実施)、多くの区民が参加しました。また、環境団体の活動が活発なため、環境学習室等の利用が高まっています。その他、各団体の活動状況の報告や区からの情報提供を行う環境団体連絡会を年4回開催しました。 来館者が安全に気持ちよく利用できるよう、階段の転落防止柵の設置や案内板の改修、トイレの手荷物置き場の設置などを行いました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	あんさんぶる荻窪来館者数 平成16年度 142,185人 平成20年度 219,966人			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	環境問題を身近に感じる区民が増え、環境情報館で実施する講座等に関心が寄せられ、多くの参加者を集めています。			
	今後の予測	平成21年度の組織改正により、あんさんぶる荻窪の施設維持管理は福祉事務所が行うことになりました。今後、環境情報館は杉並の環境情報の発進源として、区民の環境問題の関心の高まりに応える活動・運営を行っていきます。			
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	左の理由または具体的内容 講座・講演会、環境団体の活動の場の提供により、環境配慮行動の推進に貢献しています。			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	講座および啓発イベントなどの企画内容を、より魅力あるものにします。			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	講座等における資料相当は参加者負担としています。			
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [民営化・外部委託化] (具体的内容)	すぎなみ環境情報館に関する業務で、まだ委託化されていない業務について委託化を進めます。			
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体((3)へ)			
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続			
評価と課題	すぎなみ環境情報館の利用や他都市からの視察は年々高まっており、環境団体も増加しています。講座の開催はNPOに委託していますが、参加者も多く、概ね好評です。今後、すぎなみ環境情報館として、適切に区の環境情報を区民に見せる工夫を行いながら発信していくことが課題です。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	● 増	○ 現状維持	○ 減	コスト:	○ 増	● 現状維持	○ 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)								
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうするかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 区で実施している講座、講演会などを検証し、すでに委託により実施しているもの、あるいは委託によっても十分可能なものは委託していきま								
(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法									
22年度方針	(1)22年度予算見積りの方向性	○ 大幅増	○ 増	● 増減なし	○ 減	○ 大幅減	○ 予算なし		
	(2)理由								